

ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

2020年5月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

ひふみ
INW

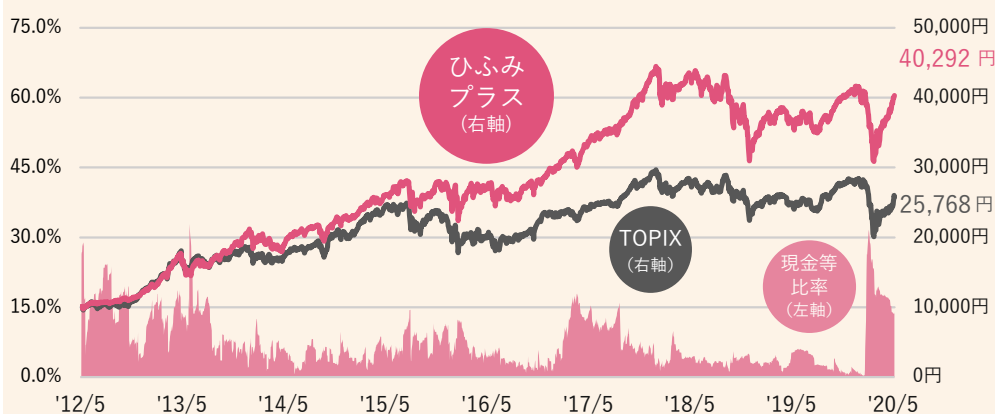
ひふみプラス



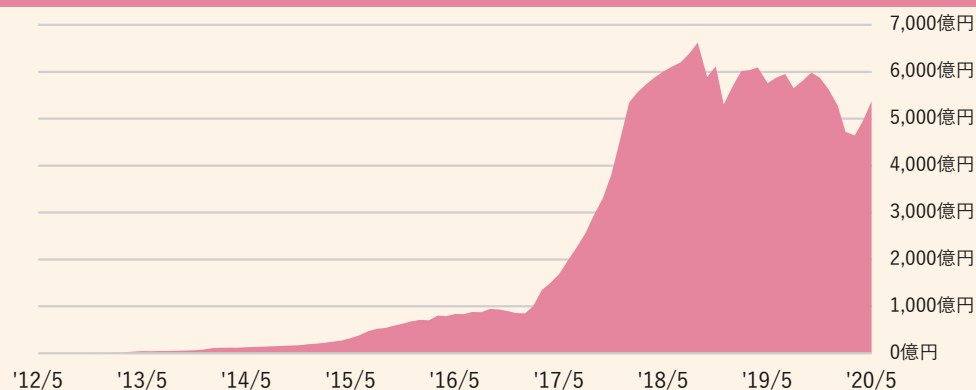
作成基準日：2020年5月29日

運用実績

基準価額の推移（日次）



純資産総額の推移（月次）



運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	8.22%	12.53%	0.22%	11.49%	18.74%	302.92%
TOPIX	6.82%	4.78%	-6.66%	6.15%	7.03%	157.68%

ひふみプラスの運用状況

基準価額 40,292円

純資産総額 5,376.73億円

ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド 100.33%

現金等 -0.33%

合計 100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第8期 2019年9月 0円

第7期 2018年10月 0円

第6期 2017年10月 0円

第5期 2016年9月 0円

第4期 2015年9月 0円

設定来合計 0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

資産配分比率などの状況

ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	6,943.03億円
組み入れ銘柄数	247銘柄

市場別比率	
東証一部	66.47%
東証二部	1.05%
マザーズ	3.59%
JASDAQ	1.37%
その他海外株	13.60%
現金等	13.92%
合計	100.00%

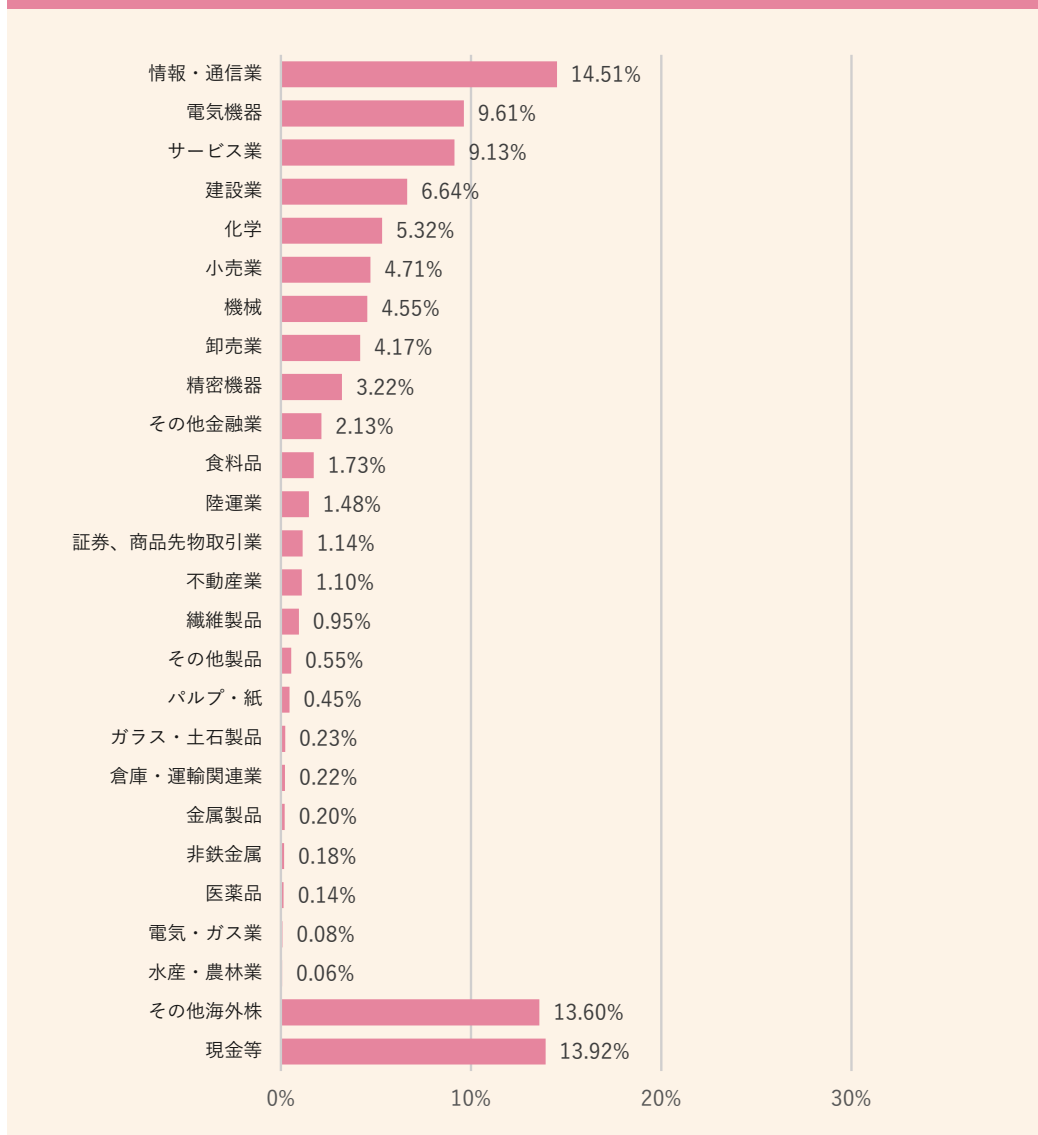
資産配分比率	
国内株式	72.48%
海外株式	12.60%
海外投資証券	1.00%
現金等	13.92%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	2.05%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
2	DOMINO'S PIZZA, INC. 	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	1.98%
		宅配ピザ会社。会社所有とフランチャイズのドミノ・ピザ店を、米国をはじめ世界各国で運営。米国内外の特定地域で生地の製造・販売センターも保有。				
3	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.74%
	東京センチュリー株式会社	みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
4	MICROSOFT CORPORATION 	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.69%
		「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
5	協和エクシオ 	1951	中小型	東証一部	建設業	1.48%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
6	テルモ 	4543	大型	東証一部	精密機器	1.27%
		日米欧を中心に世界展開する医療機器メーカー。売上高の6割以上は海外が占める。カテーテルなど心臓・血管領域の高度医療機器に強み。人工心肺装置も手掛ける。				
7	ACCENTURE PLC-CL A 	ACN	大型	NYSE	その他海外株	1.22%
		コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				
8	ミライト・ホールディングス 	1417	中小型	東証一部	建設業	1.20%
		NTTをはじめとする電気通信事業者向けの配線工事を手掛ける。IoTの普及や大規模サーバ施設の増加で得意事業領域の工事案件が豊富。5G通信網の敷設工事拡大にも期待が集まる。				
9	S H I F T 	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	1.19%
		ECサイトや新作ゲーム、会計システムなどのソフトウェアに不具合がないことを確認するソフトウェアテスト業務を受託する。ソフト開発段階や開発後の運用段階におけるサポートにも事業領域を拡大。年間売上高が10億円を超える企業からの受注を増やしている。				
10	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.17%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2020年2月28日時点）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	DOMINO'S PIZZA, INC.	DPZ	大型	NYSE	その他海外株	3.11%
2	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS	ZM	大型	NASDAQ	その他海外株	2.64%
3	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.91%
4	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.84%
5	NEW ORIENTAL ADR	EDU	大型	NYSE	その他海外株	1.66%
6	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.49%
7	協和エクシオ	1951	中小型	東証一部	建設業	1.48%
8	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.40%
9	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.22%
10	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.16%
11	あい ホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	0.97%
12	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.96%
13	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	0.81%
14	ACCENTURE PLC-CL A	ACN	大型	NYSE	その他海外株	0.80%
15	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	0.78%
16	マネーフォワード	3994	中小型	マザーズ	情報・通信業	0.76%
17	日本瓦斯	8174	中小型	東証一部	小売業	0.76%
18	ジャパンマテリアル	6055	中小型	東証一部	サービス業	0.75%
19	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.73%
20	三浦工業	6005	大型	東証一部	機械	0.72%
21	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	0.71%
22	カナモト	9678	中小型	東証一部	サービス業	0.70%
23	大陽日酸	4091	大型	東証一部	化学	0.67%
24	トランス・コスモス	9715	中小型	東証一部	サービス業	0.66%
25	トリケミカル研究所	4369	中小型	東証一部	化学	0.66%
26	S H I F T	3697	中小型	東証一部	情報・通信業	0.63%
27	トラスコ中山	9830	中小型	東証一部	卸売業	0.62%
28	アンリツ	6754	中小型	東証一部	電気機器	0.61%
29	Shenwan Hongyuan G	6806 HK	大型	HKEX	その他海外株	0.60%
30	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	0.60%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

世界的な金融緩和 株高けん引

5月は日経平均8%高

5月の株式市場は、引き続き各国中銀の大規模な金融緩和策を背景とした過剰流動性が下支えとなる環境下、経済再開や新型コロナウイルスのワクチン開発期待の高まりもあって堅調推移を辿り、月末の日経平均株価は前月比8.3%高の21,877.89円に大幅続伸しました。

5月の日経平均株価は大幅安で始まりました。新規失業保険申請者数など、米国のマクロ指標が総じて軟調となり、改めて新型コロナウイルスによる景気後退が懸念されたほか、ECB（欧州中央銀行）理事会にて資産買い入れ規模の拡大が見送られたことも失望を誘うなか、大型連休前というタイミングもあったか1日の日経平均株価は3%弱の大幅安となりました。

日本の連休中、米政府が、コロナ感染を拡散させたなどとして中国を批判するといった悪材料もありましたが、コロナ感染の改善傾向やワクチン開発の進展期待、原油市況の強さなどを背景に海外市場は落ちついた値動きとなりました。また米中貿易担当者による電話会談が実施され、内容が良好であったとの報道も好感されて連休明けの日経平均株価は反発の動きに転じました。

その後、中国や韓国で新たなクラスター感染が発生したことで感染第2波への警戒感が高まったほか、ロサンゼルスやワシントン州でのロックダウン期間、米・カナダの国境閉鎖期間延長といった悪材料も散見されるなかで上値が重くなる場面も見られました。加えて米国は中国通信機器大手ファーウェイへの禁輸措置を強化、禁輸ブラックリストの中国企業を追加するなど中国への圧力を日に日に強めましたが、株式市場はそのような悪材料をこなして戻り高値を更新しました。

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待、そして欧米での経済活動再開の動きが加速するなど好材料があったのも確かですが、それ以上にFRB（米連邦準備制度理事会）を筆頭とした世界各国中銀による異次元の金融緩和策を背景にした金余りが株式市場を牽引しているとの声が多く聞かれています。また二番底を予想した先物売りが高水準に積み上がっており、一向に崩れないマーケットを受けてその売りポジションのカバーを余儀なくされるといった好需給も株高の一因となったようです。

月後半には中国が香港国家安全法の制定方針を採択、米国を中心に中国への批判が高まりましたが、株式市場は最後まで悪材料に圧されることなく堅調推移を辿り、終わってみれば5月はほぼ右肩上がりの展開となりました。



トレーディング部長
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

ひふみは5月8.2%上昇

年初来高値うかがう水準

5月は日米ともに新型コロナウイルスによる自粛経済からの脱却を期待して、堅調でした。東証株価指数（TOPIX）配当込みが6.8%の上昇のところ、ひふみは8.2%の上昇と好調な成績を維持しました。

6月に入りひふみプラスは4万1000円を超え、年初来高値の更新も目前です。コロナショックによるマイナスを取り戻すことができました。運用者としてまずはほっと一息ですが、新型コロナウイルスが経済に及ぼす悪影響はむしろこれから本格化すると考えており、かつ、感染の第2波も想定に入れ引き続き緊張感を持って運用していこうと考えております。

上昇相場についていけるように純資産における現金比率を4月末の17.2%から13.9%へと引き下げました。ただ当面は10%以下に下げない考えです。またこれ以上市場が上昇したら、値上がり銘柄を中心に一部現金化することを考えております。

新型コロナウイルスによって変化する価値観、変化する需要を把握して、的確に銘柄を選んでいます。在宅ワークの広がりにより通信インフラやインターネットによる各種サービスの存在感が高まります。クラウド関連などのIT企業はますます注目されるでしょう。センサーや通信関連の電子部品、5G関連企業やAI関連企業も注目されていくと予想しています。

一方で、緊急事態宣言が解除されても、飲食業や旅行業、ホテル、観光などのサービスの立ち上がりは鈍いことを予想し、関連銘柄のウエイトは引き下げています。これからも難しい相場が続くでしょうが、引き続き全力を尽くして運用をし、変化する経済や市場に対応していこうと考えております。



代表取締役社長
最高投資責任者
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。



段階的な経済再開、大規模緩和マネーが株価支援

コロナ禍で急加速するデジタル化

新型コロナウイルスの感染抑制のため厳しい外出制限など都市封鎖がとられてきた欧州や米国、日本などでは現感染者数の拡大ペースの鈍化や急激な経済悪化（経済活動の再開要請）などを受けて5月以降、段階的な解除・緩和の動きが広がっています。ただし、感染拡大の再燃懸念があり、非接触型の抑制的な経済活動が継続しそうです。加えて、新興国などでは感染拡大が続いており、世界的な感染収束には時間がかかるとみられます。経済活動の再開は朗報ですが、全開にはならず、いわば低操業度の「コロナとの共生期（withコロナ）」が長期化しそうです。

コロナ禍で強烈に落ち込んだ世界経済は4～6月期をボトムに回復に転じそうですが、産業別には好・不調の明暗二極化が鮮明になりつつあります。ヒトの移動や接触が制限され、現実（リアル）活動が低迷する一方で、デジタル・仮想空間ビジネスの好調が際立ちます。今秋・冬の感染第2波、第3波への備えも必要になってきます。コンサル世界大手のアクセンチュアは「コロナ禍の3ヵ月間でデジタルトランスフォーメーション（DX、情報技術による事業変革・価値創出）が3年分進展した」、マイクロソフトも「2ヵ月で2年の進展」と表明しています。また、コロナ禍に対抗するための成長戦略として中国では5G（次世代通信システム）やデータセンター、AIなどに関連する投資を支援し、デジタルイノベーションと産業の高度化を進めています。日本政府も遅れていた電子政府（行政サービスのデジタル化）や、オンライン診療などの規制緩和に本腰です。

世界の株式市場をみますと、経済が戦後最悪の不況と言われながらも主要国株価は3月半ば頃に底入れし、回復基調を辿っています。市場の一部からは「株価の戻りが速すぎる。不自然なくらい強い」との声が出ているほどです。株価上昇・回復の主因は、コロナの感染抑制（経済再開）に加えて、過去最大規模の金融・財政出動、特に世界的な大規模金融緩和が挙げられます。この過剰マネーがコロナ禍で飛躍するデジタル関連産業に向かい、世界株を引っ張っています。さらに、過去の株価暴落局面と今回を比較しますと、金融・財政支援策の規模やスピードに大きな違いがあります。例えば、リーマン・ショック（世界金融危機）前の米国の住宅バブルや、日本の1980年代末の資産バブルなどが崩壊し、株価暴落に至ったケースなどではバブルに踊った金融機関や企業、投機家に対して厳しい責任追及の声が高まり、金融・財政政策などの大規模支援策が遅れました。それに対して今回のコロナ禍では極めて迅速に、過去最大規模の所得補償や資金繰り支援などが一気に打ち出されました。追加策を含めて戦時体制並みの政策総動員がとられています。

ただし、今後、やや長い目で見ますと、金融・財政面における大盤振る舞いのツケはどこかで払わなければなりません（富裕層増税や法人税増税など財政再建・増税圧力が増す可能性があります）。特に元々、経済・財政基盤の脆弱な国では注意が必要だと思います。コロナ禍で欧米諸国をはじめ多くの国では経済・社会に甚大な被害が生じ、不安・不満が強まっているとみられます。世界各地で紛争や対立が激化する可能性があります。年後半は、11月3日の米大統領選挙（共和党のトランプ大統領vs民主党のバイデン候補）が焦点になり、選挙戦が本格化するでしょう。米国の対中批判は強まり、ファーウェイを筆頭に中国大手ハイテク企業に対する制裁強化が広がりそうですし、香港・台湾などを巡る米中対立が激化する懸念があります。主要国株価は4～6月期の回復・楽観ムードから、7～9月期にはやや慎重な動きが出てくるかもわかりません。激減した経済や企業収益が実際にどの程度の強さ（モメンタム）で回復するのかが夏場以降の株価を左右しそうです。

(6月2日)

運用部からのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近「ゆたかさ」を感じた出来事は？

	Fujino Hideto 藤野 英人 代表取締役社長 最高投資責任者	最近では家庭菜園をはじめ、ネギ、ロメインレタス、ナス、ラディッシュ、ミニトマト、ミニキュウリなどを作り始めました。朝の銘柄会議の前に野菜に水をやり、ロメインレタスを摘んだものをすぐにサラダにして、とれたてを食べています。自分で焼いたパンを食べながら、いれたてのコーヒーを飲み、8時30分からの銘柄会議に出ています。最近、さらにひふみの成績がよいのは、意外にこのような時間の過ごし方が効いているのかもしれません。
	Yuasa Mitsuhiro 湯浅 光裕 取締役 運用本部長	新日本フィルハーモニー交響楽団によるテレワーク演奏に人間の生きてゆく力、知恵、愛情を感じるとともに、ゆたかさを感じました。多くのミュージシャンによるリモート演奏もあり、たくさんゆたかさを感じることができました。
	Watanabe Shota 渡邊 庄太 運用部長 シニア・アナリスト ファンドマネージャー	久しぶりに親族と会って食事したり買い物に出掛けたりと、数ヶ月前に身近で当たり前だったことが、とてもありがたく感じました。
	Yatsuo Hisashi 八尾 尚志 シニア・アナリスト	リモートワークに転じて約2ヶ月強となりますが、当たり前のようにしていたことが実は当たり前というわけではなく、ものすごく有難いことであり、それが生きていく上でのゆたかさ、ということに改めて感じています。ゆたかさの定義は人それぞれだと思いますが、家族や友人と自分がハッピーに感じたことを分かち合えることが1番のゆたかさなのではないか、そんなことを考えています。
	Kurioka Daisuke 栗岡 大介 シニア・アナリスト	ロックダウンの最中に、何気ない「ありがとう」、「おつかれさま」など他者を労う言葉を耳にしたときに、「利他」思考にこそ「ゆたかさ」を増やすヒントが眠っていると感じました。
	Sasaki Yasuto 佐々木 靖人 シニア・アナリスト	ごく最近に限って言うならば、今まで出来たことが出来なくなったわけで、ゆたかさを感じる余裕はないです。それよりも不便さを感じるが多くなりました。適応していくしかないんでしょうが、元に戻ってほしいという浅はかな考えがそう感じさせているのかもしれません。
	Wei Shanshan 韋 珊珊 シニア・アナリスト	子育てと仕事の両立にゆたかさを感じています。特に子供の成長は驚くほど早く、日々小さなハッピーを与えてくれています。また、情熱のある企業家と話す時のワクワク感は相変わらずたくさん感じています。

運用部からのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト

飼い猫が全身で甘えに来てくれる時です。ちょうど4年前に野良猫だったこの子を保護団体も通さずいきなり拾い上げて迎え入れました。今では野良時代の記憶などなくしてしまったかのように全身を飼い主に委ねながら甘えてくるこの子の幸せそうな表情をながめるのは、私たち飼い主にとってもゆたかさを感じられる瞬間です。



Ono Shotaro
小野 頌太郎
アナリスト

移動に使っていた時間にコーヒーを淹れてます。自分で豆を選んで挽いているのですが、今まで何となく飲んでいたものにも拘りができたり、見え方が変わったりして面白いです。



Katata Yuta
堅田 雄太
アナリスト

在宅勤務により家族との時間が増えたことにゆたかさを感じています。特に日々成長する子どもとの時間はかけがえのないものになっています。



Tada Kensuke
多田 憲介
アナリスト

外出自粛を通じて、新たに趣味や楽しみを見つけ生活スタイルを変えていく人たちを見て、人間の生命力や社会の発展・「ゆたかさ」の源泉を感じています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

約2ヵ月近く在宅勤務を行ない、朝・昼・夜の食事はほぼ100%自宅で妻の手料理を食べています。コロナ禍前の約35年間は月曜日～金曜日まで昼と夜はほぼ外食でしたので、様変わりです。「ゆたかさ」とは少し違いますが、妻の手料理をととてもありがたいと感じています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
運用本部
経済調査室

今年は夏の甲子園が中止となりました。球児たちの夢や栄光、挫折や努力、信頼や絆といった、目に見えないゆたかさ。毎年の夏の感動は、とてもゆたかなものだったなと、改めて感じています。

次のステージへ ブランド一新

当社直販のひふみ投信の設定から12年目を迎える今年、ひふみは成長の決意を込めて、ロゴやデザインを一新いたしました。ブランドメッセージは「次のゆたかさの、まんなかへ」です。お客様個人の資産形成をしっかりとサポートすると同時に、社会全体へ「ゆたかさ」を還元することを目指しています。引き続きご愛顧よろしくお願いいたします。

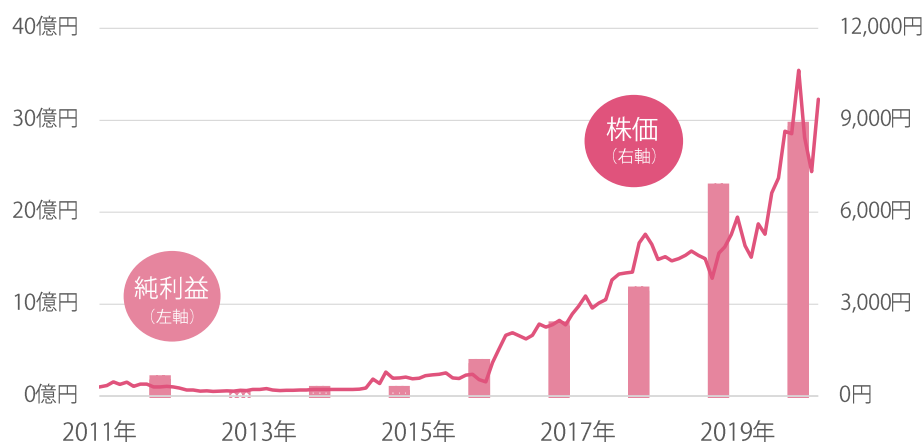
次の
ゆたかさの
まんなかへ



トリケミカル研究所（4369）

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2011年4月末～2020年4月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

半導体需要拡大、微細化ニーズに応え最高益続く

株式会社トリケミカル研究所（以下、トリケミカル）は、半導体や太陽電池、光ファイバーの製造に必要な高純度化学材料を提供するメーカーで、低誘電率の絶縁膜材料では世界トップクラスの商品競争力を持っています。

トリケミカルの製品は同業大手が参入しにくい多品種少量生産が特徴で、微細化が進む半導体において競合が極端に少なく、2020年1月期の連結経常利益は5期連続で最高益となっています。

新型コロナウイルス感染拡大が続く中、5G通信、遠隔医療、テレワーク、テレビ会議など刻々と変化する社会ニーズに欠かせないのは次世代のITインフラで、その基盤となるのは最先端の半導体です。そして先端半導体製造で必要不可欠な高純度化学材料を安定供給できるメーカーは限られています。

トリケミカルは積極的に海外展開し、台湾子会社による現地工場建設、韓国SKマテリアルズとの合併会社による現地販売の拡大などによって、21年1月期の売上高は10.7%増を見込むなど、さらなる業績拡大が期待されます。



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。

ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスクと カントリーリスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり金利や相場等の変動により、元本欠損が生じる可能性があります。預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありませんが、証券会社を通じてご購入いただいた場合は投資者保護基金の保護対象となります。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。



お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）				
	純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで	0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	1.0780% (0.9800%)
	500億円を超える部分	0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	0.9680% (0.8800%)
監査費用	1000億円を超える部分	0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	0.8580% (0.7800%)
	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税抜年率0.0050%）の率を乗じて得た額。（なお、上限を年間88万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。） 日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。				
その他費用・手数料	組入有望証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：（2020年4月6日より）営業日の10時～16時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第2号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第48号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
FFG証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長（金商）第1号	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○		
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○		
大和証券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3071号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○		
野村證券株式会社 （※）つみたてNISA専用	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号	○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○		
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3144号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。